

環境モデル都市における平成29年度の取組の評価結果

帯広市	人口:16.7万人、世帯数:8.7万世帯(平成30年3月末現在) 就業人口:8.0万人(平成27年度)、市内GDP:6,178億円(平成26年度) 面積:619.34km ² (うち森林面積40.97km ²)
平成29年度の取組の総括	
<p>平成28年度のアクションプラン(帯広市環境モデル都市行動計画)に基づく排出削減・吸収量は、一部の取組で遅れがあるものの、概ね順調に推移している。また、帯広市内の温室効果ガス排出量については、前年度より減少している。</p> <p>「地域活力の創出」では、農業分野の取組が順調に進んでいるほか、エコタウン内でのバイオガスプラントが本格稼働した。</p> <p>「地域のアイデア・市民力」では、「環境にやさしい活動実践校」の認定制度について、市内全41校の認定が完了したほか、国の製品プラスチックの再製品化に向けた実証事業に参加し、リサイクルについての普及啓発を行った。</p> <p>「取組の普及・展開」では、地元ラジオ局と連携し、幅広い市民に「COOL CHOICE」の普及啓発を行うなど、市民の環境意識の向上を図ってきた。</p>	

A : 取組の進捗

【参考指標】

4	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深堀り	2	11	22	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	40	40		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	4	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 55	② 62	113	1	~69	

(特記事項)

- 平成29年度(2017年度)の取組55件のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが11件(20%)、ほぼ計画通りに進捗したものが40件(約73%)であり、着実に各取組が進められている。
- バイオマス利活用の推進や森林整備による地域資源の循環利用の推進といった本市の地域特性を生かした分野での取組が進んでいる。
- 平成13年度から実施してきた環境にやさしい活動実践校認定制度については、帯広市立小中高校全41校の認定が完了し、各学校において、行政や地域と連携するなど、独自の環境保全活動が行われている。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成28年度】

【参考指標】

4	取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
	温室効果ガス削減量	167,328	122.3%	H28実績	138.50	△3.7%
	温室効果ガス吸収量	63,802	△13.5%	H28実績(排出係数固定)	125.20	△1.1%

(特記事項)

- 温室効果ガス削減量及び吸収量は、17.7万t-CO2の削減目標に対し16.7万t-CO2(達成率約94%)であり、短期目標である平成30年度(22.4万t-CO2削減)に向けて、概ね順調に推移している。
- 吸収量については、平成28年度は大雪による被害木整理の伐採を行ったため、前年と比べ、減少している。
- 温室効果ガスの排出量は、実排出係数で算出した場合、基準年である2000年(平成12年)145.9万t-CO2に対し、138.5万t-CO2であり、7.4万t-CO2(約5.1%)減少している。
- また、排出係数を基準年に固定した場合、125.2万t-CO2となり、基準年である2000年(平成12年)145.9万t-CO2に対し、20.7万t-CO2(約14.2%)減少している。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

4	スマートタウン六中事業	全33区画建築完了	水素サプライチェーン実証事業
	省エネ高性能住宅の建築促進	交付金額:2,360万円	
	帯広の森・はぐくむ来館者	15,284人	
	エコフィードの利用促進	10,614t	
	家畜ふん尿堆肥の施用	施用面積:5,190.2ha	
	不(省)耕起栽培の普及	実施面積:859.3ha	
	バイオガスプラントの本格稼働		

(特記事項)

- エコフィードの利用促進及び家畜ふん尿の堆肥施用により、飼料や肥料の輸送に伴う燃料使用量や廃棄物の削減が進むとともに、飼料自給率の向上による、経営の安定化にも寄与した。
- 中島地区エコタウン内で民間廃棄物事業者によるバイオガスプラントが本格稼働し、食品加工残渣や家畜ふん尿などの域内処理が進むとともに、関連産業の雇用の創出が図られた。発電の過程で発生する消化液は、市内の畑作農地に散布し、地域資源の循環を図っている。
- 家畜ふん尿由来のバイオガスから水素を製造し利活用する「水素サプライチェーン実証事業」に参加し、帯広市内商業施設で水素エネルギーを活用することにより、水素社会への転換や再生可能エネルギーの地産地消に向けた普及啓発を図っている。
- 旧帯広第六中学校グラウンド跡地で、ゼロ・エネルギー住宅や環境配慮型住宅の建築を条件とし造成した「スマートタウン六中事業」では、全33区画の建築が完了し、地域の活性化に寄与するものとして期待される。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4	環境にやさしい活動実践校	41校全校認定	ノーカーデー実績	節約距離31,196km
	家庭用廃食用油回収事業	66,067ℓ	太陽光発電事業用普通財産貸付事業	貸付面積16,044.07㎡
	家庭用剪定枝回収事業	回収量232㎡(872人来場)	BRING PLA-PLUSプロジェクトへの参加	プラ製品回収量153.3kg
	クリーン・キャンパス・21参加者数	30団体3個人		
	エコフレンド登録者数	4,149人		
	資源回収総量	7,207t		
	資源回収団体	736団体		

(特記事項)

- 平成13年度から実施してきた環境にやさしい活動実践校認定制度については、帯広市立小中高校全41校の認定が完了し、各学校において、行政や地域と連携するなど、環境保全活動が行われている。
- 家庭用廃食用油のスーパー等での回収は、全市民的な取組として定着しており、回収量は66,067ℓに上る。精製されたBDFで走行する市内路線バス内でも回収が行われ、取組の見える化が図られている。
- 庭木の剪定等により家庭から発生する枝の無料回収を実施した。回収した枝は、チップ化し、家畜敷料や堆肥として利用し、バイオマス資源として有効活用している。
- 市民団体や町内会が回収した使用済み割り箸から木質ペレット燃料をつくり、学校や福祉センターの暖房燃料として活用されており、市民による自主的な資源循環の取組が、環境教育等につながっている。
- 製品プラスチックの再製品化に向けた国の実証事業「BRING PLA-PLUSプロジェクト」に参加し、市内5か所において市民からプラスチック製品の回収を行い、リサイクルや資源循環についての普及啓発を実施した。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

5	出前環境教室開催	61回、2,271人
	とちかち・市民「環境交流会」参加者数	1,125人
	環境学習会開催	4回、71人
	JICA研修受入	29人
	省エネチラシ全戸配布	77,000部
	とちかち一斉ノーカーデーの実施	節約距離28,639km
	COOL CHOICE普及啓発	

(特記事項)

- 環境をキーワードに学生やNPO、企業、行政による活動報告や情報交換、連携活動の場として、とちかち・市民「環境交流会」を開催し、32団体の出展、1,125人の来場があった。
- 長年実施してきたノーカーデーの取組について、平成29年度は十勝定住自立圏構想の枠組みを活用し、クールビズ期間(6~9月)に、十勝管内19市町村の自治体職員が一斉にマイカー通勤の自粛に努める「とちかち一斉ノーカーデー」を実施し、帯広市だけでなく十勝管内の自治体職員が一丸となった率先実行により普及啓発を図った。
- 地元ラジオ局と連携し、COOL CHOICEの普及促進に努め、幅広い市民に情報発信を行った。

(平成29年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成30年度以降に向けた課題)